



(c) 補正加算の拡大による財政への影響は、後発品の使用促進による削減額と比べてごくわずかである

- 加算率に関するPhRMAの提案を実施したとしてもその財政への影響は非常に小さいものである：
 - 過去3年間に加算が付与された27品目を対象として、PhRMAの提案を実施した場合の影響を試算したところ、当該27品目の年間販売額(ピーク時)の増加額は合計で82億円であった

- この額は、後発品の使用促進による削減額と比べてごくわずかである：
 - 後発品のシェアが数量ベースで30-40%に増加した場合の薬剤費の削減額は、7千億円から1兆2千億円に達する